

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,974	—	440	—	417	—	865	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43,453.08	41,559.55
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成23年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期第3四半期	7,892	—	2,115	—	26.6	—	105,312.97	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,096百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成23年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	—	470	—	440	—	700	—	35,163.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

連結業績予想につきましては、平成23年3月期第2四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 21,611株 22年3月期 21,608株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,703株 22年3月期 1,703株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 19,907株 22年3月期3Q 20,039株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の経済成長の恩恵を受け、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、昨今の円高、デフレといったネガティブな経済動向に加え、国の財政状態が危機的な状況から脱却の糸口を見出せない状況等、依然として先行きに不安を残す中で推移してまいりました。諸外国が関税障壁の撤廃等、貿易の自由化に軸足を移す中、わが国では将来に向けての成長戦略を明確に描けないまま、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加の是非についてのコンセンサスも得られない状況にあります。こうした状況は、足下の円高がわが国経済の牽引役である輸出型企業に深刻なダメージを与え、製造拠点の海外シフトを一層加速させるに至っております。

こうした経営環境の下、当業界においては、メーカー各社の業績回復が図られつつも、水面下で海外移転を検討するクライアントが増える等、製造派遣・製造請負サービスの景気回復の行方が明確に見出せない状況で推移しております。一方、労働者派遣法の国会審議は中断されたままの状態にあるものの、業界各社及びクライアントメーカーにおいては、「製造派遣の原則禁止」を先取りした対応を準備しております。すなわち、生産拠点の海外移転、パートナー企業への委託（請負化）、自社での非正規社員雇用等の各種施策の中から最適解を見出す動きであります。当業界においては、コンプライアンス、請負力といった総合的なモノづくり体制の優劣によって業界内の淘汰がさらに進むものと予想されます。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たに定義した「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、

- ・ 主力事業であるインラインソリューション（IS）事業の一層の競争力向上
- ・ 成長分野にあるマニファクチャリングソリューション（MS）事業の事業拡大
- ・ 「neo EMS」のワンストップサービスに不可欠なグローバルエンジニアリング（GE）事業の事業体質の改善
- ・ モノづくり力向上に不可欠なエレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業の事業基盤の確立

というそれぞれの事業課題に則った事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,974百万円、営業利益440百万円、経常利益417百万円、四半期純利益865百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① IS事業

前述のとおり円高の進む経営環境の下、当社クライアントであるメーカー各社は製造派遣禁止後の製造体制のあり方を検討しており、ここに対する提案力が業績格差に繋がる状況にあります。製造拠点の海外シフトに向けて国内拠点を閉鎖するメーカー、自社での非正規社員雇用にて切替を進めるメーカーがある中、当社グループをご指名いただき請負化を進めるメーカーも多数有り、当社グループは、既存、新規のクライアントに対して有用な提案を実施し、引き続き積極的に請負化を進めてまいりました。また、原則禁止される製造派遣において除外事項となる「常用型派遣」の形態を既に10年近く前から継続してきており、クライアントメーカーからもコンプライアンス面で安心して製造派遣契約を締結いただける体制を整えてまいりました。こうした当社グループの施策展開、事業姿勢、豊富な実績、具体的な提案等がメーカー各社より高く評価され、一定規模の受注拡大を図ることができました。この結果、売上高は6,519百万円となりました。

② MS事業

前期より「テック（自社工場）を活用した収益性の高いビジネスの展開」を経営方針として掲げ、積極的に新規事業分野の開拓活動も進めております。当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続き既存の家庭用ゲーム機、携帯電話等の修理事業で取扱業務範囲、取扱数量を維持、拡大する等、一定の事業成長を達成するに至りました。家庭用ゲーム機、携帯電話のいずれの修理事業においてもメーカーからの更なる信頼を受け、事業拡充を図ることができました。この結果、売上高は2,417百万円となりました。

③ GE事業

これまで当社グループでは、エンジニアリングソリューション（ES）事業とグローバルソリューション（GS）事業を個別のビジネスモデルとして事業展開をしてきましたが、前期において組織的融合を図り、事業効率の改善を進めたことで事業シナジーが発揮されるようになってきたことから、両事業を合わせてグローバルエンジニアリング（GE）事業と再定義することといたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ES事業において待機コストの縮小を目指して管理の徹底を進め、採算改善を進めてまいりました。また、GS事業では、海外で当社グループの請負力を生かす「The UKEOI（グローバルフィールドでの請負）」ビジネスの展開のため、ベトナム国初のビジネスモデルとしてベトナム現地法人を設立し、新規顧客獲得に向けての活動を加速してまいりました。この結果、売上高は508百万円となりました。

④EMS事業

当該事業は、7月に当社グループの傘下となった、株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場を中心とする新たなビジネスであります。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループとしての事業シナジーを発揮するための事業戦略の再構築に向け、営業面、技術面での見直しを精力的に進め、今後の事業成長のインフラを整えることとなりました。特に営業面ではnmsのクライアントへの営業をスタートする等、統合効果を模索する動きを展開してまいりました。この結果、売上高は5,528百万円となりました。

前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,892百万円となりました。

流動資産合計は6,964百万円となり、主な内訳は現金及び預金1,705百万円、受取手形及び売掛金3,290百万円、原材料及び貯蔵品1,186百万円となります。

固定資産合計は927百万円となり、主な内訳は有形固定資産463百万円、投資その他の資産447百万円となります。

負債合計は5,776百万円となりました。

流動負債合計は4,745百万円となり、主な内訳は支払手形及び買掛金1,707百万円、短期借入金1,079百万円、未払金1,083百万円となります。

純資産合計は2,115百万円となり、主な内容は資本金500百万円、資本剰余金216百万円、利益剰余金1,468百万円となります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,044百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は657百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1,017百万円等となり、主なマイナス要因は、負ののれん発生益592百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は201百万円の支出となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入293百万円等となり、主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出498百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は700百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,400百万円等となり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額450百万円、長期借入金の返済による支出239百万円等によるものです。

前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績につきましては、平成22年8月2日において発表いたしました「連結決算の開始に伴う連結業績予想の開示について」の内容から変更はありません。

ただし、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,705,770
受取手形及び売掛金	3,290,126
有価証券	348,902
製品	60,533
仕掛品	214,933
原材料及び貯蔵品	1,186,062
その他	160,998
貸倒引当金	△3,298
流動資産合計	6,964,029
固定資産	
有形固定資産	463,524
無形固定資産	
その他	17,389
無形固定資産合計	17,389
投資その他の資産	447,067
固定資産合計	927,981
資産合計	7,892,010
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,707,409
未払金	1,083,221
短期借入金	1,079,996
未払法人税等	119,382
未払消費税等	160,613
賞与引当金	123,499
その他	471,625
流動負債合計	4,745,748
固定負債	
長期借入金	980,006
繰延税金負債	38,791
その他	12,140
固定負債合計	1,030,937
負債合計	5,776,686

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,690
資本剰余金	216,109
利益剰余金	1,468,901
自己株式	△43,472
株主資本合計	2,142,227
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	24,537
為替換算調整勘定	△70,194
評価・換算差額等合計	△45,657
新株予約権	18,753
純資産合計	2,115,323
負債純資産合計	7,892,010

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,974,119
売上原価	12,974,813
売上総利益	1,999,306
販売費及び一般管理費	
給与及び賞与	618,595
賞与引当金繰入額	76,092
その他	863,859
販売費及び一般管理費合計	1,558,546
営業利益	440,759
営業外収益	
保険解約返戻金	9,406
匿名組合投資利益	30,540
その他	8,569
営業外収益合計	48,516
営業外費用	
為替差損	58,038
その他	13,691
営業外費用合計	71,729
経常利益	417,546
特別利益	
雇用調整助成金	7,392
負ののれん発生益	592,194
特別利益合計	599,586
税金等調整前四半期純利益	1,017,132
法人税、住民税及び事業税	133,848
法人税等調整額	18,263
法人税等合計	152,112
少数株主損益調整前四半期純利益	865,020
少数株主利益	—
四半期純利益	865,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,017,132
減価償却費	31,959
長期前払費用償却額	2,275
株式報酬費用	9,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,908
受取利息及び受取配当金	△3,238
支払利息	10,286
負ののれん発生益	△592,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,799
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	374,138
未払金の増減額 (△は減少)	△85,277
未払費用の増減額 (△は減少)	126,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157,956
預り金の増減額 (△は減少)	99,023
その他	173,589
小計	740,084
利息及び配当金の受取額	3,238
利息の支払額	△9,700
法人税等の支払額	△76,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,925
定期預金の払戻による収入	293,278
有形固定資産の取得による支出	△28,695
無形固定資産の取得による支出	△3,475
匿名組合出資金の払戻による収入	50,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△498,855
その他	△9,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△239,998
株式の発行による収入	180
配当金の支払額	△9,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,344

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,636
現金及び現金同等物の期首残高	902,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,044,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、製造派遣、製造請負サービス、修理受託、技術者派遣事業、EMS事業を営んでおり、各事業部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「インラインソリューション（IS）事業」、「マニファクチャリングソリューション（MS）事業」、「グローバルエンジニアリング（GE）事業」、「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IS事業」は、製造派遣、製造請負サービスを提供しております。「MS事業」は、家庭用ゲーム機、携帯電話の修理受託等を行っております。「GE事業」は、日本人及び外国人技術者の派遣事業を展開しております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板実装業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	I S 事業	MS 事業	GE 事業	EMS 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	6,519,474	2,417,413	508,555	5,528,674	14,974,119	—	14,974,119
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,519,474	2,417,413	508,555	5,528,674	14,974,119	—	14,974,119
セグメント利益	675,266	368,098	32,862	89,403	1,165,630	△724,870	440,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△724,870千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	I S 事業	MS 事業	GE 事業	EMS 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	2,198,311	815,184	180,577	2,797,019	5,991,094	—	5,991,094
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,198,311	815,184	180,577	2,797,019	5,991,094	—	5,991,094
セグメント利益	248,001	124,016	15,206	33,335	420,560	△256,265	164,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△256,265千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、従来、「インラインソリューション (I S) 事業」、「マニファクチャリングソリューション (MS) 事業」、「エンジニアリングソリューション (E S) 事業」、「グローバルソリューション (G S) 事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「インラインソリューション (I S) 事業」、「マニファクチャリングソリューション (MS) 事業」、「グローバルエンジニアリング (GE) 事業」、「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス (EMS) 事業」の4つに変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間より株式会社志摩電子工業及び同社の海外子会社を当社グループの傘下に収めたことにより、新たに「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス (EMS) 事業」と

定義しセグメントを追加いたしました。

また、上記の変更に伴い、「エンジニアリングソリューション (E S) 事業」と「グローバルソリューション (G S) 事業」の組織的融合を図り、事業効率の改善を進めたことで事業シナジーが発揮されるようになってきたことから、両事業を合わせて「グローバルエンジニアリング (G E) 事業」と再定義することといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。